

モーリタニア月例報告  
(2022年8月)

2022年9月  
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 8月 1日 7月末から続く大雨・洪被害に関する報道  
8月22日 奴隷制の現代的形態に係る国連特別報告書の発表に関する報道  
8月31日 定例閣議での大統領公約の進捗の発表

【外政】

- 8月27、28日 TICAD8へのメルズーグ外相他参加  
8月29日 TICAD8及びアフリカにおける日本の取組みに関する報道

【経済】

- 8月 8日 中銀による政策金利の引き上げに関する発表

【文化】

- 8月 3日 モーリタニアへの古着・道着引き渡し式の開催

## 【内政】

### ● 7月末から続く大雨・洪被害に関する報道

#### 1. 災害対策閣僚会合（7月31日）

閣僚会合では、ピラール首相より、常に市民に寄り添った行政を目指すガズワニ大統領の方針を踏まえ、人命救助のために必要な場合は迅速に介入すべきよう指示を出した。また、被害地域を襲った洪水でアッサバ州Boumeidダムに閉じ込められた子供を救出するために、国防省と内務省、地方分権省による救出作戦を評価した。

#### 2. 被害状況に関する内務省発表（1日付）

（1）ホード・エッシャルギ州Timbedra県Touil村：羊60頭溺死

（2）アッサバ州Barkeol県Kleir村：羊15頭溺死、同県Lebheir村：家屋10棟土砂被害、同県Bou Lehrath村：堤防2棟決壊、Boumeid県Hsey Etine村：家屋4棟水没、

（3）ゴルゴル州Maghama県：強風により電柱倒壊

（4）タガント州Moudjeria県Tamouret-Enaaj村：市内9割が水没、575世帯に被害

### ● 奴隷制の現代的形態に係る国連特別報告書の発表に関する報道（22日付当地人権NGO（SOS Slaves）発出プレスリリース）

1. 奴隷制の現代的形態に関する特別報告者である小保方氏は、モーリタニアにおける奴隷制の存在を国連総会で確認した。特別報告者は、5月の当地訪問後に、モーリタニア政府に宛てた勧告を国連総会に提出した。勧告の中には、被害者のケアのための特別基金の創設、被害者の市民的地位へのアクセス促進、奴隷制を犯罪化する法律の適切な実施、人身売買、児童搾取、強制労働、ジェンダーに基づく暴力と戦うための法的対抗策等が含まれている。

2. 今回、特別報告者が表明した奴隷制の存在に関する立場は、SOS Slavesと同じものであり、当局に対して奴隷制と戦うための強力な行動をとるよう、また法の効果的適用と被害者の生活条件の改善が急務であることを常に訴えてきたものである。

3. SOS Slavesは、歴代政権のアプローチが誤りであったことが公式に認められたことに満足している。また、奴隷制に関する当団体の見解が、国連特別報告者のものと一致していることを歓迎する。SOS Slavesは、すべての行政・司法関係者に対し、奴隷制の犠牲者に有利な公平性を高めるために、法律を真剣にかつ厳格に適用することを要請する。

4. SOS Slavesは、奴隷制の犠牲者のケアに特化した特別基金を迅速に創設することが緊急に必要であることを改めて表明する。最後に、SOS Slaves

は、奴隷制度およびその他のあらゆる形態の搾取や人間による屈辱の事例を特定し、文書化するアプローチの正当性を確認する。

●定例閣議で大統領公約の進捗を発表

1. 大統領公約の進捗状況（31日付政府系ニュースサイト『モーリタニア通信（AMI）』）

（1）2019年8月～2022年7月の過去3年間において実施された大統領公約「タアップダーティ」は、コロナ禍やウクライナ紛争にもかかわらず、経済社会分野における前向きな実績を達成した。

（2）経済面では、経済復調（2021年成長率2.4%）、インフレ抑制（2021年平均3.5%）、余裕のある外貨準備高の維持、財政黒字（2021年はGDP比2.3%）、脆弱層への支出増と企業支援、健全な債務管理等、適切なマクロ経済政策と景気刺激策を通じて主要マクロ経済バランスが維持された。

（3）社会面では、食料自給率（2019年の80%→2022年の89%）、電力アクセス率（同46%→同53%）、エネルギー・ミックスに占める再生可能エネルギーの割合（同37%→同38%）が改善。また、給水アクセス世帯数は倍増（2022年は28万世帯）。更に、就学率（77%→79%）、試験合格率（47.3%→55%）（注：大学入学試験・バカロレアを指すと思われる。）、健康保険制度加入者率（20%→30%）、出産介助率（62%→70.4%）、人口一人当たりの有資格労働者（15.4人→20.3人）等も増加した。

2. 当地民間紙論評（31日付独立系『CRIDEM』）

（1）大統領公約の進捗状況は、大統領就任3周年に際して一か月前に全閣僚が概要を説明していたのに、（今回の発表は）誰が首相に助言したのか。また、現在、全国及ヌアクシヨット市の洪水が問題となっている状況で、むしろ被害状況を総括し、被災者救済と被害軽減のためにリソースを動員すべきではなかったのか。

（2）ビラール首相は誠実な人物だが、今回の閣議発表は、一般市民と支配者とが別の世界に住んでいることを確認することになりかねない。このことは、現体制の批判層を勢いづかせるのは間違いない。

【外政】

●TICAD8へのメルズーグ外相他参加（29日付当地国営紙『Horizons』）

1. 全体会合「平和と安定」セッションでのスピーチ

(1) メルズーグ外相は、チュニスで開催中のT I C A D 8において、ガズワニ大統領の代理としてスピーチを行い、特にサヘル諸国とアフリカ大陸全体のパートナーシップの多様化・深化について言及した。

(2) 今次会合の開催に伴うチュニジア政府・国民の努力に敬意を表しつつ、また、アフリカの開発について先駆的な地位を確立したT I C A Dを立ち上げた日本政府に対して謝意を表明したい。T I C A Dは、アフリカ大陸の優先課題を国際協力のアジェンダに統合し、投資を呼び込み、「アジェンダ2063」の目的に沿って包括的で持続可能な開発の基礎を築くためのプラットフォームとなっている。

(3) 現下の国際情勢は、気候変動、コロナ禍、武力紛争、テロ・過激主義、国境を越えた犯罪等をはらんだ複雑で繊細なもの。経済的にも、サプライチェーンの断絶、エネルギー・食料価格の高騰、インフレと景気後退等、負の連鎖が明らかになっている。

(4) 「アジェンダ2063」の目的を実現すべく、A Uは、安全保障、経済、社会、思想面を含めた総合的戦略の一環として、安全保障・平和構築を通じた集団的な大陸の安全保障を確立しようと努めている。こうした背景の下でG 5サヘルが創設され、現在直面している問題にもかかわらず、サヘル地域における暴力とテロに立ち向かう効果的な枠組みとなっている。

(5) モーリタニアでは、上記の諸問題を包括的に扱うアプローチを基本としており、特に、社会的結束を強化し、貧困、疎外、脆弱性と闘っている。また、他者への寛容、開放、受容の精神を育み、イデオロギーの逸脱の是正に真剣に取り組んでいる。今日の安全保障は、領土保全に限定されず、過激主義やテロ、その遠因となる貧困、脆弱性、ガバナンス問題等に対する社会的結束と個人・集団の安全保障に及んでいる。また、一国のみ切り離れた安全保障を達成することは不可能。今回のT I C A Dに際し、ドナー国、地域・国際機関、民間セクター等、すべてのパートナーに対し、特にサヘル地域諸国とアフリカ全体のパートナーシップの多様化・深化を求めたい。

(6) こうした考えに基づき、モーリタニアは、アフリカ及び世界的な平和・安全保障に貢献しうる、国家間、地域間等様々なレベルのパートナー、及びあらゆる形態の協力の門戸を開き、包括的でバランスの取れた開発をすべての国民に提供していく。

## 2. 各種会談

チュニジア訪問中のメルズーグ外相は、T I C A D 8のマージンで以下の会談を行った。また、在チュニジア・モーリタニア人代表とも懇談した。

(1) ジェランディ・チュニジア外相 (M. Othman Jerandi)

(2) エル＝マンゲーシュ・リビア外相 (Mme Najla al-Mangouch)

- (3) オヨノ・アンゲ赤道ギニア外相 (M. Simeon Oyono Angue)
- (4) レジグ・アルジェリア商業大臣 (M. Kamel Rezig)
- (5) ケティ・リビア外務次官 (M. Omar Ketii)
- (6) エズィアコンワUNDPアフリカ地域事務所長 (Mme Ahunna Eziakonwa)

●T I C A D 8 及びアフリカにおける日本の取組みに関する報道（29日付当地国営紙『Horizons』）

1. アフリカ大陸で他の経済大国と強い競争を繰り広げている日本は、約12億人の消費者がいるアフリカ市場でのシェアを拡大するために、3年に一度開催されるT I C A Dに際し、競合国に比してよりWin-Winな協力であるとアピールしている。長期的には、援助依存から脱却するためにアフリカ自身が開発の主体でなければならない。アフリカ大陸において主要なライバルに対抗するために、日本は、今後3年間で40%（2020年—2022年期に比して）増加するODA戦略により、アフリカ自身がオーナーシップを持った開発に向けた支援を強化している。

2. 今回のT I C A D 8は、前回T I C A Dにて決定された「世界の未利用農地の6割を占めるアフリカ大陸において、今後10年間でアフリカの食糧安全保障の問題を解決する」という協力の意思に沿ったもの。また、日本は2030年までにアフリカの米の生産量を2倍にすること、またアフリカで年間5,000万トンの米の生産を確保することを約束していた。現在、アフリカでは米の消費量の45%を輸入に頼っており、1ヘクタールあたりの平均収量は他地域の半分（アジアの4.5トンに対してアフリカでは2.2トン）に過ぎない。経済外交の最も有効な武器とされるODAの分野で他の経済大国と激しく競争する中、日本はアフリカで需要が高まっている穀物をアフリカ諸国との架け橋にしたいのである。しかし、アフリカの米生産量が年平均5%増加しているなか、種子、肥料、設備への補助金、生産者への支援、時には価格まで含めた非常にダイナミックな農業政策がなければ、日本のコミットメントは実現しないだろう。

3. T I C A Dは、1993年、アフリカの指導者と開発パートナーとのハイレベルな開発分野における政策対話を促進するために発足した。この会議は、日本が主催し、国連、国連開発計画、世界銀行、アフリカ連合委員会が共催している。日本はT I C A Dにおいて、アフリカ開発のための国際対話を推進させる中心的な役割を果たしている。T I C A Dの革新的なアプローチには、アフリカのオーナーシップと国際的パートナーシップの概念、国際機関、ドナー国、民間セクター、市民社会組織の協力促進、プログラムやプロジェクトの進

捗を測定するためのモニタリングメカニズムの確立などが含まれる。T I C A Dは、2013年まで5年ごとに日本で開催されたが、以降は3年に1度アフリカと日本で交互に開催されている。注目すべきは、2016年にケニアのナイロビで開催されたT I C A D VIが、アフリカの地で初めて開催されたこと。このイニシアティブは、アフリカ側の開発アジェンダの主導権を握りたいという願望に応えるものであり、経済と多国間協力をテーマとするこのフォーラムで、日本政府は常にビジネス界や学界の要人を招き、日本の官民セクターの強いコミットメントを示すことを望んでいる。

4. また、T I C A Dは日本への理解を深める絶好の機会でもある。日本はアフリカの人々にとって地理的に遠い国であるため、観光面で不利なのは明らか。したがって、T I C A Dに関するメディア報道は、勤勉で開放的な日本人の文化や生活を宣伝するもの。例えばモーリタニアでは、「日出ずる国」日本のイメージは、独メルセデスや仏のブランド（P E U G E O T、R E N A U L T）と並んで、まずは日本車（トヨタ、日産）である。しかし、今や世界の経済大国である日本は、例えば、狭い領土の中での空間の有効活用等、別の魅力も見せている。日本は、天然資源には恵まれていないものの、科学技術によって世界の経済大国仲間入りすることができた。この事実は、教育の価値が未だ理解されていないアフリカで、「失われた時間」を取り戻し、低開発に打ち勝つための最良の方法として参考にすべき事例である。

5. さらに、日本はモーリタニアにとって最大の水産物の輸出先の一つである。モーリタニア国家統計局が作成した貿易に関する四半期報告によれば、日本が年間数十億ウギア相当のモーリタニア産魚介類を購入しており、日本向けの生鮮・冷蔵・冷凍魚はモーリタニアの対日輸出のほぼ半分を占める。日本は、（モーリタニアの貿易相手国として）スペイン、ロシア、コートジボワールに次いで上位に位置しており、鉄鉱石については、日本の購入量は中国に次いで2位であり、ドイツ、オーストラリア、イタリア、フランス、オランダを上回っている。二国間レベルでは、日本はモーリタニアに対し、資金協力、食糧援助、漁業、保健、研修などの技術協力の分野で貴重な支援を実施している。多国間協力については、A UがA f C F T Aを通じて世界的な貿易システムと調和させようとしている中、T I C A Dが日・アフリカ協力の適切な枠組みであることは間違いないだろう。

#### 【経済】

##### ●中銀による政策金利の引き上げに関する発表

8日、モーリタニア中央銀行金融政策理事会において、前月会合で見られたインフレ圧力の持続を受け、主要金利を200bp引き上げ、7%とすることを

決定した（従来の政策金利は5%）。

#### 【文化】

●モーリタニアへの古着・道着引き渡し式の開催  
3日、江原大使は、ヌアクショット市内のシェイク・ムッサ校（平成24年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「シェイク・ムサ学校整備計画」において、同校に対し、校舎1棟（5教室）及びトイレ6室の建設支援を行った。）にて開催された古着・道着の引き渡し式に出席した。これらの古着は日・モーリタニア友好協会の支援により日本から送付されたものであり、モーリタニアの子供・学生に寄付された。モーリタニアにおける子女教育にも資する本プロジェクトに感謝が述べられ、民間レベルにおいても両国間の友好関係を示す機会となった。

